

【使用するオープンデータ】

- ・農林業センサス 農家数、農家人口
- ・農林業センサス 農家別経営耕地面積
- ・農林業センサス 主な作物の作付面積、販売農家数
- ・中学校/小学校/学童保育所一覧
- ・都市計画図 (用途地域図)
- ・即売所等の位置情報
- ・農作物についてのオープンライセンス情報

1. はじめに

近年、公共セクターの公開しているデータを LOD 形式に変換し、他データや市民の作成したデータと統合して有効活用する手法はホットトピックとなりつつある。

今回は、こうした LOD による実社会のアプローチとして、大都市近郊都市における農地貸し出しを用いた地域振興策を提案したい。

現在、高齢化とそれに伴う耕作放棄は、スプロール現象により宅地化が進んだ大都市近郊でも問題になっている。宅地周辺において、耕作放棄された畑は景観を損なうだけでなく、時には害虫の大量発生を招くこともある。あるいは、農地が宅地/マンションなどに転用され、さらなるモザイク化を招くことが多い。

農地の貸し出しは、こうした耕作放棄地の減少に大きく貢献可能である。農地を貸し出すことにより、土地の所有者側は少しばかりの収入を得ることができ、さらには

畑の維持に労力を割かなくて済む。また借り手にとっては、土地の高い大都市近郊でも趣味の農業を始めることができる。農地貸し出しは win-win の関係であり、耕作放棄地問題に対する有効な解となりうるのである。

こうした効果を持つ農地貸し出しに対し、地域のコミュニティ形成に果たす役割についての検討を加え、具体的かつ実効性の高い案を作成する。

2. 農業が地域コミュニティに果たす役割

まず、課題を考えるうえでの前提として、地方部においてこれまで小規模の農業がどのような役割を果たしてきたかを検討する。

地方部においては、農地を共有/貸出することによる小規模の農業は以前から行われてきた。

こうした共有農地を利用するのは、退職後農業を始めた高齢者や、休日に趣味とし

て農業を行う中高年の会社員が多い。利用する農地は友人/知人から借り、季節の野菜を少しずつ育てることが一般的である。こうしてとれた野菜は自宅で消費したり、近所に「おすそわけ」として配ったりされることが多い。あるいは、朝市や道の駅の売店などで、生産者の名前付きで売られることもある。

こうした趣味の農業は高齢者の生きがいになり、地域のコミュニティを形成するのに一役買っている。帰宅すると野菜がいっぱいに入ったビニール袋が玄関にぶら下がっていることは日常の風景であり、後日道を歩いていると近所のおじいさんに声をかけられ、誰が野菜をくれたのか判明することになる。朝早くから畑に出ることで地域の人たちとの交流が生まれ、少し畑に顔を出さないと近所の人たちが心配してくれる。確かに田舎においては高齢化、過疎化が進んでいるが、人とのつながりは都市部より圧倒的に豊かである。

農地共有を普及させることは、田舎ならではのつながりをこれまで地域のつながりのなかった地域にもたらすことを可能にすると考えられる。



写真1：地方部における小規模農地貸し出し例

3. 現在の農地共有における問題点

現在の地方部においても、農地貸し出しによるコミュニティの形成に欠点がない訳ではない。先ほども述べたように、こうした農業を行うのは中高年層以上であり、若者が参加することは少ない。若者の家庭には小さい子供がいるため、近所の人たちがかわいがってくれるものの、こうした農業の輪に入ることは少ないといっていよう。

また、小規模の畑とはいっても野菜を育てるには知識が必要であり、先達のアドバイスを貰いながらの農業となるため苦勞も多い。

さらに、農地共有をこれまで親密なコミュニティがなかった地域に普及させることになると、上記の問題にさらに困難が加わることになる。近所とのつながりが希薄な場合、自宅周辺で利用可能な畑を持っている人を見つけることは難しい。見つけたとしても、見ず知らずの人に畑の貸し出しを一から交渉しなければならない。

作物を育てていても、教えてくれるコミュニティもなく、一緒に農業を始めるコミュニティもなく、農業をすることによる楽しみは半減することになってしまうだろう。

こうした問題に対し、公共セクターの公開しているデータを市民の協力を通して有効活用し、どのようなコミュニティでもこうした農地共有を導入、活用可能とする手法を提案したい。

4. オープンデータ活用による改善策提案

今回は、こうした問題に対し、共有農地と、それに関わる全ての情報を集約する市民参加型の Web サイトの作成を提案する。事業成功のためには受け入れやすいネーミングも求められるが、ここでは仮に「農地活用情報サイト」と呼ぶことにしよう。

4.1 農地活用情報サイトの基本的機能

農地活用情報サイトの目的は「使える農地の情報を集め、様々な形で市民が共有農地での活動に参加できるようにする」ことにある。

最初に、使える農地の情報の収集手法を説明する。まず、用途地域図と農家に関するデータから、農地となっている場所を抜き出す。ここから、現在の土地利用を確認していく必要がある。市民の協力も得て実際に使われている農地を登録し、そこから共有農地として利用可能な土地を見つけていく。さらに、耕作放棄地があれば土地所有者と交渉し、共有農地への貸し出しをお願いしていく。こうしたプロセスを繰り返してある程度知名度が上がれば、サイトの利用者によって農地が登録され、安定的に運営されるようになると考えられる。

共有農地に関しては、どの畑が、何区画空いているのかといった情報が登録されており、サイト上で利用申請を行うことができる。抽選などで利用者が確定すれば、一定の期間その農地で無償/有償で自由に耕作をすることができる。これまでクローズドで、かつ点在していた利用可能な土地の情報を

オープンにすることで、貸し手と借り手を結びつけることが可能になるのである。

さらに、農業を支援する機能として、農業センサスのデータからどんな作物を育てるのが適しているかといったアドバイスを受け取ることができる。これに加え、ボランティアや利用者によって、自分の畑や周囲の畑でどんな作物が育てられているか、生育状況はどうかといった情報が登録されており、同じような作物を育てている畑の所有者から助言を貰うこともできる。

また、インターネット上で公開されている作物の育て方を逐次集約し、その情報を参照することも可能である。公開して年数が経てば、これまでに作物を育てた人の情報も蓄積され、その地域に合った栽培法ができていくであろう。

収穫に適した段階になると、近隣の直売所の販売状況などから、どこかの直売所にとっていくのが良いかアドバイスを得ることもできる。

なお、個人だけでなく、近所の小学校や幼稚園が農地を借りることもできる。校外学習で種まきや収穫を行う日を、農地活用情報サイトを通じて告知しておけば、手伝いに来てくれる市民が現れるかもしれない。あるいは、学校の農地を普段管理している人が、どこまで育っているかをサイト上に紹介すれば、いつでも子供たちが見ることができるようになる。

ここまでは、農地活用情報サイトの基本的な機能である。次に「コミュニティを作る」ための付加機能について説明する。

4.2 農地活用情報サイトの付加機能

農地活用情報サイトでは、先ほども述べたように、周りの畑の所有者や共有農地を利用する仲間からアドバイスを受けることができる。あるいは、同じ作物を育てているなど、気になった畑の利用者に連絡を取ることもできる。いわば、農地をプロフィール画像にした SNS といってもよいだろう。食べごろ情報や育成日記に対してインターネットを通したリアクションがあれば、継続的な情報共有へのインセンティブも生まれてくる。

あるいは、農地を貸し出してもらっている地主さん、普段お世話になっている近所の人、農地を見てコメントをくれた人などと、このサイトを通して会話することも可能である。

この機能を運営する上で大きな役割を果たすのが、タイトルで述べた「おすそわけ」である。現在の田舎のコミュニティは、おすそわけによる互助文化で成り立っているといってもよい。「この前野菜を頂いたから、お返しにうちも野菜をお渡しします」、「おじいさんが毎日畑を見てアドバイスをくれたので、大きな野菜が育ちました。お礼にどうぞ」、こうしたおすそわけが日常的に行われているのである。金銭によるお礼だとその場限りの関係になってしまいがちだが、こうしたモノのやり取りはいつまでも続くことが多い。

そこで、「おすそわけ」の持つ機能をコミュニティ形成へのきっかけやサイト活用へのインセンティブとする仕組みを、農業活用情報サイトに追加したい。具体的には、サ

イトの継続的な利用や、他の利用者からの「おすそわけ」によって、野菜や果物が得られる仕組みを実装する。

そこで、今回の案では、直売所などを通して「おすそわけ」が行える仕組みを作ることを提案する。具体的には、下図のように、生産者側は直売所に作物を納入し、受け取る側は、生産者から貰った「おすそわけ」券を提示すれば、好きな時に野菜を受け取ることができるようにする。この仕組みであれば、「おすそわけ」券をもらった側は必要な時に必要な量だけ受け取れる。また、あげる側ももらう側も、実名を使ってもハンドルネームを使ってもよい。ただし、実名を使って渡した方が何かと便利である。例えば、実名で貰った側は、直売所で生産者の野菜を指定できるから、あとからお礼も言いやすくなる。このように、慣れてくれば自然と実名を使ったコミュニケーション、ひいては現実世界でのコミュニケーションが増えてくるであろう。

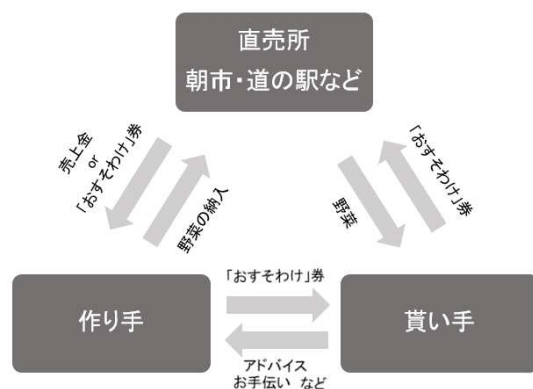


図1:「おすそわけ」券の仕組み

さらに、この仕組みが億劫だと思える生産者は、田舎と同じように玄関先にビニール袋を掛けはじめると歓迎される雰囲気

気になれば、コミュニティを作るという目的は達成されたといってよい。

4.3 農地活用情報サイトの実現可能性

実現の上で障害となりうるのは、運営に必要なデータが集められるか、サイトが市民に受け入れられるかの2点である。

まず、運営に必要なデータが集められるかについては、行政と市民からそれぞれ協力を得られるかがカギとなってくる。

今回の場合、Web上で農地に関する情報を独自に集めるだけに、行政側から実施に関して難色を示されれば実施は難しくなる。コミュニティ作りという共通の目標を設定し、行政と協働していく必要がある。

また、サイト運営のためには、初期に農地に関するデータを大量に集めることが不可欠である。実際に使われている農地を登録し、そこから共有農地として利用可能な土地を見つけていくプロセスに関しては、市民ワークショップなどで大規模に行ってしまうのがよいだろう。ある程度軌道に乗れば、市民によるボランティアで更新が行われていくと考えられる。インセンティブとして、協力してくれた市民には「おすそわけ」券を配るというのも一案である。また、スタートアップ時には市も市民農園に関する情報提供に協力し、早期に必要なデータ数を確保することが必要になってくる。

次に、農地情報活用サイトが市民に受け入れられるかについて検討する。

確かに、本案において重要な役割を果た

す高齢者は、こうしたITを利用した仕組みを使いこなすのは難しい。この問題については、逆手にとって地域の若者が高齢者にアドバイスを行う仕組みをつくることで、若年層と高齢者層のつながり作りにつなげていけばよいだろう。このとき、「おすそわけ」券でお礼ができれば完璧である。

例えば、Iターン者の多い離島の集落では、島で買えないものを高齢者が若者に頼み、若者はオンラインショッピングを利用して商品を届けてあげることが日常的に行われているそうである。若者にとってはアドバイスをするのはそれほど難しくなく、高齢者にとっては非常にありがたい仕組みである。さらに、インターネットの使い方を教われば、自分で買い物や情報の検索ができるようになる。

もちろん、どうしてもIT機器を使うのは難しいという人のために、利用可能な農地や、生産物の数量といった報告を紙媒体でも受け付ける体制をとっておくことは必要だろう。しかし、前述の理由から、あくまでメインはインターネット経由となることが望ましいといえる。

5. さいごに

高齢化/人口減少社会の中で、これまで大都市の周辺地域であった地域が、「つながりの乏しい田舎」に変化していくことは避けられない。この「田舎化」を後ろ向きにとらえるのではなく、前向きな「住みよい田舎」にしていくことが求められている。

農地活用情報サイトは、これまで地域のつながりがなかった地域に「田舎ならではの

のコミュニティを作るうえで非常に有効な手段になりうる。このサイトの最終目標は、サイトを媒介しなくても、コミュニティの中で自然に農地の貸し借りができるようになることである。

無機質なデータに人の手によるデータを加え、人とのつながりを作り出していくこうした取り組みはチャレンジングであり、今まさに必要とされているのではないだろうか。

【出典】

写真 1：筆者撮影

図 1：筆者作成

【参考資料】

林直樹・齋藤晋編 撤退の農村計画―過疎地域から始まる戦略的再編 学芸出版社